

平成28年11月11日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

平成29年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）の平成29年3月期第2四半期（中間）決算（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	13 頁
5. 中間損益計算書	15 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	17 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	29 頁
8. 債務者区分による債権の状況	31 頁
9. リスク管理債権の状況	31 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	33 頁
11. 実質純資産	33 頁
12. 特別勘定の状況	34 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	35 頁

※53 頁以降に「平成29年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年 9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,743	354,941	1,767	101.4	357,990	100.9
うち個人定期保険	1,195	336,736	1,193	99.8	340,056	101.0
個人年金保険	167	12,958	167	99.9	12,912	99.6
小計	1,910	367,900	1,934	101.2	370,902	100.8
団体保険	—	69,961	—	—	68,777	98.3
団体年金保険	—	7,579	—	—	7,464	98.5

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」の重大疾病保険金額、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ（無配当終身介護保障保険）」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。
（「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、保有契約高には計上していません。）

個人保険・個人年金保険の小計	1,910	392,059	1,934	101.2	398,463	101.6
うちJタイプ・Tタイプ・介護リリーフ	[115]	24,158	[133]	[115.3]	27,560	114.1

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	93	109.5	17,990	102.5	18,044	△ 54
うち個人定期保険	53	99.9	17,674	104.3	17,730	△ 56
個人年金保険	2	100.9	179	104.3	179	—
小計	96	109.3	18,169	102.5	18,223	△ 54
団体保険	—	—	31	249.9	31	
団体年金保険	—	—	0	—	0	

- (注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額および「Tタイプ」の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	96	109.3	22,257	109.0	22,311	△ 54
うちJタイプ・Tタイプ	[17]	[155.6]	4,087	151.5	4,087	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	99	105.6	18,686	103.9	18,734	△ 48
うち個人定期保険	54	100.2	18,428	104.3	18,478	△ 50
個人年金保険	2	128.4	212	118.2	212	—
小計	101	106.1	18,898	104.0	18,946	△ 48
団体保険	—	—	35	112.1	35	
団体年金保険	—	—	0	497.6	0	

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
4. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。
（「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、新契約高には計上していません。）

個人保険・個人年金保険の小計	101	106.1	23,145	104.0	23,193	△ 48
うちJタイプ・Tタイプ・介護リリーフ	[21]	[123.8]	4,246	103.9	4,246	—

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年 9月30日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	642,696	104.2	657,539	102.3
個人年金保険	63,049	102.5	64,065	101.6
合計	705,746	104.0	721,605	102.2
うち医療保障・生前給付保障等	76,132	111.2	80,234	105.4

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	39,621	103.2	40,721	102.8
個人年金保険	726	107.8	864	118.9
合計	40,347	103.3	41,586	103.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,597	126.0	6,960	105.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 〕				当中間会計期間 〔 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 〕			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	63	101.4	12,030	102.5	61	97.0	11,778	97.9
個人年金保険	1	98.0	159	98.6	1	91.6	139	87.5
合計	65	101.3	12,190	102.4	63	96.8	11,918	97.8

(注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

(「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、解約失効高には計上していません。)

合計（Jタイプ・Tタイプ・ 介護リリーフを加算）	65	101.3	12,697	103.5	63	96.8	12,613	99.3
-----------------------------	----	-------	--------	-------	----	------	--------	------

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 〕
個人保険	3.43	3.32
個人年金保険	1.22	1.08
合計	3.35	3.24

- (注) 1. 解約失効率は年換算しておりません。
2. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

合計（Jタイプ・Tタイプ・ 介護リリーフを加算）	3.33	3.22
-----------------------------	------	------

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
保険料等収入	374,358	96.7	381,164	101.8
資産運用収益	82,226	103.8	75,906	92.3
保険金等支払金	251,696	103.0	242,168	96.2
資産運用費用	13,923	88.2	21,272	152.8
経常利益	50,019	105.2	43,820	87.6
特別利益	13,202	—	—	0.0
特別損失	1,569	144.8	6,192	394.5
契約者配当準備金繰入額	7,521	106.0	6,964	92.6
中間純利益	39,239	140.1	24,566	62.6

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間末 (平成28年 9 月30日)	
	金額	金額	前年度末比
総資産	6,152,026	6,186,171	100.6
(増加資産)	174,051	34,144	—

2. 一般勘定資産の運用状況

①運用環境

<各種金融指標>

		前事業年度末	当中間会計期間末
国内債券	10 年国債利回り	▲0.03%	▲0.09%
	20 年国債利回り	0.45%	0.35%
	30 年国債利回り	0.54%	0.46%
国内株式	日経平均株価	16,758 円	16,449 円
外国債券	米国 10 年国債利回り	1.77%	1.60%
外国株式	S & P 500 指数	2,059.74	2,168.27
為 替	円/ドル	112.68 円	101.12 円
	円/ユーロ	127.70 円	113.36 円

②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則した資産運用を行うために、収益・リスク・資本を一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分をすることにより運用収益の向上をめざしています。

③運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、359 億円増加し 6 兆 1,663 億円(前事業年度末 6 兆 1,304 億円)となりました(以下、資産構成に関する括弧内は前事業年度末の数値、運用関係損益に関する括弧内は前中間会計期間の数値)。

当中間会計期間は、国内金利が低位で推移したため、国債への投資を抑制し、地方債・社債等への取り組みを強化しました。また、外貨建債券(外国証券)への投資を拡大しました。

当中間会計期間末の主な資産構成は、公社債 48.3%(47.4%)、株式 4.5%(4.7%)、外国証券 27.6%(27.0%)、その他の証券 1.5%(1.6%)、貸付金 7.7%(7.6%)となりました。

当中間会計期間の資産運用関係収支は、551 億円(689 億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入 633 億円(708 億円)、有価証券売却益 103 億円(69 億円)、金融派生商品収益 10 億円(金融派生商品費用 25 億円)、有価証券売却損 86 億円(20 億円)、売買目的有価証券運用損 38 億円(9 億円)、為替差損 10 億円(為替差益 12 億円)、その他運用費用 58 億円(56 億円)等となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3 月31日)		当中間会計期間末 (平成28年 9 月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	307,777	5.0	332,472	5.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	187,117	3.1	98,702	1.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,946,645	80.7	5,052,741	81.9
公社債	2,904,079	47.4	2,981,306	48.3
株式	286,275	4.7	275,796	4.5
外国証券	1,658,261	27.0	1,702,577	27.6
公社債	1,018,667	16.6	1,043,661	16.9
株式等	639,594	10.4	658,916	10.7
その他の証券	98,028	1.6	93,061	1.5
貸付金	464,892	7.6	477,630	7.7
保険約款貸付	76,139	1.2	75,202	1.2
一般貸付	388,752	6.3	402,428	6.5
不動産	126,987	2.1	125,842	2.0
繰延税金資産	—	—	13,970	0.2
その他	97,435	1.6	65,351	1.1
貸倒引当金	△ 387	△ 0.0	△ 335	△ 0.0
合計	6,130,468	100.0	6,166,376	100.0
うち外貨建資産	1,570,760	25.6	1,612,274	26.1

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 〕
現預金・コールローン	△ 11,346	24,694
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	3,386	△ 88,415
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	71,677	106,096
公社債	△ 21,793	77,226
株式	△ 1,235	△ 10,479
外国証券	76,464	44,316
公社債	55,397	24,994
株式等	21,067	19,321
その他の証券	18,240	△ 4,966
貸付金	△ 13,537	12,738
保険約款貸付	△ 884	△ 937
一般貸付	△ 12,653	13,676
不動産	1,823	△ 1,145
繰延税金資産	—	13,970
その他	△ 1,653	△ 32,083
貸倒引当金	42	51
合計	50,391	35,908
うち外貨建資産	80,623	41,513

(3) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 〕
利息及び配当金等収入	70,813	63,304
預貯金利息	537	705
有価証券利息・配当金	61,202	54,246
貸付金利息	4,222	3,688
不動産賃貸料	3,620	3,728
その他利息配当金	1,229	936
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	6,996	10,364
国債等債券売却益	4	7
株式等売却益	1,305	3,235
外国証券売却益	5,686	7,121
その他	—	—
有価証券償還益	1,965	—
金融派生商品収益	—	1,089
為替差益	1,241	—
貸倒引当金戻入額	41	51
その他運用収益	1,167	1,097
合計	82,226	75,906

(4) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 〕
支払利息	9	12
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	985	3,804
有価証券売却損	2,048	8,622
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	188	4,431
外国証券売却損	1,859	4,190
その他	—	—
有価証券評価損	846	193
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	2	—
外国証券評価損	770	183
その他	72	9
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	2,504	—
為替差損	—	1,078
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,285	1,196
その他運用費用	5,639	5,883
合計	13,319	20,792

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 〕
金利関連	—	—
通貨関連	△ 2,564	385
株式関連	—	703
債券関連	59	—
その他	—	—
合計	△ 2,504	1,089

(5) 資産別資産運用収支・日々平均残高

ア. 資産別資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 〕
現預金・コールローン	91	26
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1,172	909
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	62,178	49,136
公社債	23,059	22,389
株式	3,252	4,343
外国証券	33,771	22,846
その他の証券	2,095	△ 443
貸付金	4,271	3,742
うち 一般貸付	2,857	2,383
不動産	1,237	1,351
一般勘定計	68,906	55,114
うち 株式以外	65,653	50,771
うち 海外投融資	33,906	23,040

イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 〕
現預金・コールローン	190,150	326,214
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	194,540	151,885
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	4,522,704	4,686,196
公社債	2,837,068	2,899,584
株式	118,020	142,962
外国証券	1,504,248	1,555,917
その他の証券	63,367	87,731
貸付金	483,229	465,431
うち 一般貸付	407,124	390,264
不動産	127,010	126,308
一般勘定計	5,653,793	5,891,872
うち 株式以外	5,535,773	5,748,909
うち 海外投融資	1,589,826	1,664,568

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	55,516	△ 11,287	39,658	△ 2,758
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	55,516	△ 11,287	39,658	△ 2,758
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末(平成28年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	638,584	723,972	85,387	85,387	—
公社債	638,584	723,972	85,387	85,387	—
責任準備金対応債券	1,077,551	1,334,650	257,099	257,143	43
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,019,446	3,296,225	276,778	294,793	18,014
公社債	1,130,001	1,187,944	57,942	58,067	125
株式	124,577	269,344	144,767	148,281	3,513
外国証券	1,411,925	1,468,893	56,967	68,105	11,137
公社債	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891
株式等	438,399	450,226	11,826	19,073	7,246
その他の証券	84,027	92,218	8,191	11,379	3,188
買入金銭債権	176,915	185,825	8,910	8,958	48
譲渡性預金	92,000	92,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	4,735,582	5,354,848	619,266	637,324	18,058
公社債	2,846,137	3,246,567	400,430	400,599	169
株式	124,577	269,344	144,767	148,281	3,513
外国証券	1,411,925	1,468,893	56,967	68,105	11,137
公社債	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891
株式等	438,399	450,226	11,826	19,073	7,246
その他の証券	84,027	92,218	8,191	11,379	3,188
買入金銭債権	176,915	185,825	8,910	8,958	48
譲渡性預金	92,000	92,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成28年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	632,790	717,549	84,758	84,758	—
公社債	632,790	717,549	84,758	84,758	—
責任準備金対応債券	1,174,695	1,439,700	265,005	269,672	4,667
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,986,895	3,242,957	256,062	278,973	22,911
公社債	1,118,500	1,173,819	55,319	55,363	44
株式	126,830	259,388	132,557	135,109	2,551
外国証券	1,491,331	1,545,837	54,506	73,278	18,771
公社債	999,791	1,043,661	43,870	56,800	12,930
株式等	491,539	502,176	10,636	16,477	5,840
その他の証券	81,481	87,442	5,960	7,504	1,544
買入金銭債権	89,750	97,469	7,718	7,718	—
譲渡性預金	79,000	79,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	4,794,381	5,400,207	605,825	633,404	27,578
公社債	2,925,987	3,331,069	405,082	409,793	4,711
株式	126,830	259,388	132,557	135,109	2,551
外国証券	1,491,331	1,545,837	54,506	73,278	18,771
公社債	999,791	1,043,661	43,870	56,800	12,930
株式等	491,539	502,176	10,636	16,477	5,840
その他の証券	81,481	87,442	5,960	7,504	1,544
買入金銭債権	89,750	97,469	7,718	7,718	—
譲渡性預金	79,000	79,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

ｂ．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（帳簿価額）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 （平成28年 3 月31日）
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	118,533
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	15,579
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—
非上場外国債券	—
その他	102,953
合計	119,885

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 （平成28年 9 月30日）
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,786
その他有価証券	119,996
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	15,055
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—
非上場外国債券	—
その他	104,940
合計	121,783

c. 前項 b について為替等を評価し、前項 a と合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成28年 3 月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	638,584	723,972	85,387	85,387	—
公社債	638,584	723,972	85,387	85,387	—
責任準備金対応債券	1,077,551	1,334,650	257,099	257,143	43
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	—	—	—
その他の有価証券	3,137,980	3,451,466	313,485	335,889	22,403
公社債	1,130,001	1,187,944	57,942	58,067	125
株式	140,156	284,924	144,767	148,281	3,513
外国証券	1,509,550	1,602,744	93,194	108,631	15,436
公社債	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891
株式等	536,023	584,077	48,053	59,599	11,545
その他の証券	89,356	98,028	8,671	11,949	3,278
買入金銭債権	176,915	185,825	8,910	8,958	48
譲渡性預金	92,000	92,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	4,855,467	5,511,441	655,973	678,420	22,446
公社債	2,846,137	3,246,567	400,430	400,599	169
株式	141,508	286,275	144,767	148,281	3,513
外国証券	1,509,550	1,602,744	93,194	108,631	15,436
公社債	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891
株式等	536,023	584,077	48,053	59,599	11,545
その他の証券	89,356	98,028	8,671	11,949	3,278
買入金銭債権	176,915	185,825	8,910	8,958	48
譲渡性預金	92,000	92,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成28年 9 月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	632,790	717,549	84,758	84,758	—
公社債	632,790	717,549	84,758	84,758	—
責任準備金対応債券	1,174,695	1,439,700	265,005	269,672	4,667
子会社・関連会社株式	1,786	1,786	—	—	—
その他の有価証券	3,106,891	3,380,279	273,387	304,487	31,100
公社債	1,118,500	1,173,819	55,319	55,363	44
株式	141,886	274,444	132,557	135,109	2,551
外国証券	1,591,290	1,662,919	71,628	98,473	26,844
公社債	999,791	1,043,661	43,870	56,800	12,930
株式等	591,498	619,257	27,758	41,672	13,914
その他の証券	86,463	92,626	6,162	7,823	1,660
買入金銭債権	89,750	97,469	7,718	7,718	—
譲渡性預金	79,000	79,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	4,916,165	5,539,315	623,150	658,918	35,767
公社債	2,925,987	3,331,069	405,082	409,793	4,711
株式	143,238	275,796	132,557	135,109	2,551
外国証券	1,591,290	1,662,919	71,628	98,473	26,844
公社債	999,791	1,043,661	43,870	56,800	12,930
株式等	591,498	619,257	27,758	41,672	13,914
その他の証券	86,898	93,061	6,162	7,823	1,660
買入金銭債権	89,750	97,469	7,718	7,718	—
譲渡性預金	79,000	79,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(8) 金銭の信託の時価情報

a. 運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

(9) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成28年 3 月31 日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	75,447	104,823	29,375	48,930	19,555
借地権	673	146	△ 527	16	543
合計	76,120	104,969	28,848	48,947	20,098

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成28年 9 月30 日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	75,224	105,024	29,799	48,937	19,137
借地権	672	146	△ 526	16	542
合計	75,896	105,170	29,273	48,953	19,679

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(10) デリバティブ取引の時価情報(定量的情報:ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成28年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 1,442	—	—	—	△ 1,442
ヘッジ会計非適用分	—	355	—	—	—	355
合計	—	△ 1,087	—	—	—	△ 1,087

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成28年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	7,137	—	—	—	7,137
ヘッジ会計非適用分	—	336	—	—	—	336
合計	—	7,474	—	—	—	7,474

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当中間会計期間末7,137百万円、前事業年度末△1,442百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②金利関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

③通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当中間会計期間末 (平成28年9月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,270,268	—	△ 1,149	△ 1,149	1,348,004	—	7,475	7,475
	(うち 米 ドル)	985,661	—	6,200	6,200	1,022,680	—	6,636	6,636
	(うち ユーロ)	246,507	—	△ 6,613	△ 6,613	293,897	—	499	499
	(うち 英ポンド)	34,286	—	△ 590	△ 590	23,835	—	174	174
	(うち ポーランドズロチ)	—	—	—	—	4,254	—	△ 11	△ 11
	(うち メキシコペソ)	3,812	—	△ 145	△ 145	3,335	—	176	176
	買建	20,546	—	62	62	3,032	—	△ 1	△ 1
	(うち 米 ドル)	19,334	—	61	61	2,000	—	2	2
	(うち ユーロ)	1,212	—	1	1	1,032	—	△ 3	△ 3
	(うち 英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち ポーランドズロチ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち メキシコペソ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				△ 1,087				7,474

- (注) 1. 当中間会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成28年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成28年 9 月 30 日)	増 減
(資産の部)			
現金及び預貯金	309,041	316,580	7,539
預貯金	309,041	316,580	7,539
コールローン	—	17,000	17,000
買入金銭債権	187,117	98,702	△ 88,415
有価証券	4,966,940	5,071,428	104,488
国債	1,461,516	1,476,111	14,594
地方債	228,001	241,748	13,746
社債	1,214,562	1,263,447	48,884
株式	286,275	275,796	△ 10,479
外国証券	1,658,261	1,702,577	44,316
その他の証券	118,323	111,748	△ 6,575
貸付金	464,892	477,630	12,738
保険約款貸付	76,139	75,202	△ 937
一般貸付	388,752	402,428	13,676
有形固定資産	129,040	127,701	△ 1,339
土地	75,447	75,224	△ 223
建物	51,504	49,890	△ 1,614
リース資産	801	626	△ 174
建設仮勘定	34	727	692
その他の有形固定資産	1,252	1,232	△ 19
無形固定資産	8,215	8,607	391
ソフトウェア	7,196	7,589	393
リース資産	304	304	—
その他の無形固定資産	715	713	△ 2
代理店貸	617	540	△ 76
再保険貸	510	511	1
その他資産	86,037	53,832	△ 32,205
未収金	48,286	14,649	△ 33,636
前払費用	1,465	3,122	1,657
未収収益	21,281	20,492	△ 789
預託金	2,348	2,124	△ 223
先物取引差入証拠金	1,685	1,512	△ 172
金融派生商品	9,051	10,009	957
仮払金	1,167	1,227	60
その他の資産	752	693	△ 58
繰延税金資産	—	13,970	13,970
貸倒引当金	△ 387	△ 335	51
資産の部合計	6,152,026	6,186,171	34,144

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成28年 3 月31 日)	当中間会計期間末 (平成28年 9 月30 日)	増 減
(負債の部)			
保険契約準備金	5,301,162	5,398,774	97,612
支払備金	38,604	38,080	△ 523
責任準備金	5,200,368	5,302,112	101,743
契約者配当準備金	62,188	58,582	△ 3,606
再保険借	552	693	141
その他負債	84,157	48,918	△ 35,239
未払法人税等	2,267	1,451	△ 816
未払金	50,306	23,692	△ 26,613
未払費用	10,060	10,056	△ 3
前受収益	492	480	△ 11
預り金	484	465	△ 18
預り保証金	6,345	6,388	42
金融派生商品	10,138	2,534	△ 7,603
リース債務	1,191	1,006	△ 185
資産除去債務	1,851	1,870	19
仮受金	1,019	971	△ 48
役員賞与引当金	66	36	△ 30
退職給付引当金	21,830	19,347	△ 2,483
特別法上の準備金	79,655	84,958	5,302
価格変動準備金	79,655	84,958	5,302
繰延税金負債	778	—	△ 778
負債の部合計	5,488,203	5,552,729	64,526
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	—
資本剰余金	35,054	35,054	—
資本準備金	35,054	35,054	—
利益剰余金	288,445	287,921	△ 524
利益準備金	25,743	30,761	5,018
その他利益剰余金	262,702	257,159	△ 5,542
不動産圧縮積立金	1,113	1,113	△ 0
別途積立金	150,000	150,000	—
繰越利益剰余金	111,589	106,046	△ 5,542
株主資本合計	433,499	432,975	△ 524
その他有価証券評価差額金	230,323	200,467	△ 29,856
評価・換算差額等合計	230,323	200,467	△ 29,856
純資産の部合計	663,823	633,442	△ 30,381
負債及び純資産の部合計	6,152,026	6,186,171	34,144

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成27年 4 月 1 日〕 〔至 平成27年 9 月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成28年 4 月 1 日〕 〔至 平成28年 9 月30日〕	増 減
経常収益	469,613	470,692	1,078
保険料等収入	374,358	381,164	6,806
保険料	373,823	380,369	6,546
再保険収入	535	795	259
資産運用収益	82,226	75,906	△ 6,319
利息及び配当金等収入	70,813	63,304	△ 7,508
預貯金利息	537	705	168
有価証券利息・配当金	61,202	54,246	△ 6,956
貸付金利息	4,222	3,688	△ 533
不動産賃貸料	3,620	3,728	107
その他利息配当金	1,229	936	△ 293
有価証券売却益	6,996	10,364	3,367
有価証券償還益	1,965	—	△ 1,965
金融派生商品収益	—	1,089	1,089
為替差益	1,241	—	△ 1,241
貸倒引当金戻入額	41	51	9
その他運用収益	1,167	1,097	△ 70
その他経常収益	13,028	13,621	592
年金特約取扱受入金	7,240	9,058	1,817
保険金据置受入金	633	517	△ 115
支払備金戻入額	3,290	523	△ 2,766
その他の経常収益	1,864	3,521	1,657
経常費用	419,594	426,871	7,277
保険金等支払金	251,696	242,168	△ 9,528
保険金	76,388	73,414	△ 2,974
年金	22,493	23,467	974
給付金	40,294	36,233	△ 4,061
解約返戻金	105,367	103,467	△ 1,900
その他返戻金	6,086	4,461	△ 1,624
再保険料	1,066	1,123	57
責任準備金等繰入額	92,773	101,756	8,982
責任準備金繰入額	92,745	101,743	8,998
契約者配当金積立利息繰入額	28	12	△ 15
資産運用費用	13,923	21,272	7,349
支払利息	9	12	3
売買目的有価証券運用損	985	3,804	2,819
有価証券売却損	2,048	8,622	6,573
有価証券評価損	846	193	△ 652
金融派生商品費用	2,504	—	△ 2,504
為替差損	—	1,078	1,078
賃貸用不動産等減価償却費	1,285	1,196	△ 89
その他運用費用	5,639	5,883	244
特別勘定資産運用損	603	480	△ 123
事業費	51,427	51,812	384
その他経常費用	9,773	9,862	89
保険金据置支払金	1,522	1,410	△ 111
税金	4,124	4,201	77
減価償却費	1,865	2,030	165
退職給付引当金繰入額	1,244	1,316	72
その他の経常費用	1,016	901	△ 115
経常利益	50,019	43,820	△ 6,198

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成27年 4 月 1 日〕 〔至 平成27年 9 月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成28年 4 月 1 日〕 〔至 平成28年 9 月30日〕	増 減
特別利益	13,202	—	△ 13,202
固定資産等処分益	13,152	—	△ 13,152
国庫補助金	50	—	△ 50
特別損失	1,569	6,192	4,622
固定資産等処分損	43	103	59
減損損失	—	724	724
価格変動準備金繰入額	1,222	5,302	4,080
不動産圧縮損	48	—	△ 48
本社移転費用	254	—	△ 254
その他特別損失	—	61	61
契約者配当準備金繰入額	7,521	6,964	△ 557
税引前中間純利益	54,130	30,664	△ 23,466
法人税及び住民税	14,842	10,605	△ 4,237
法人税等調整額	49	△ 4,506	△ 4,556
法人税等合計	14,891	6,098	△ 8,793
中間純利益	39,239	24,566	△ 14,673

6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	23,774	1,100	132,000	86,936	243,811	388,865
当中間期変動額									
剰余金の配当				1,968			△ 11,811	△ 9,842	△ 9,842
中間純利益							39,239	39,239	39,239
別途積立金の積立						18,000	△ 18,000	—	—
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	1,968	—	18,000	9,428	29,396	29,396
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	25,743	1,100	150,000	96,364	273,208	418,262

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	291,513	291,513	680,379
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 9,842
中間純利益			39,239
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	△ 43,832	△ 43,832	△ 43,832
当中間期変動額合計	△ 43,832	△ 43,832	△ 14,435
当中間期末残高	247,681	247,681	665,943

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	25,743	1,113	150,000	111,589	288,445	433,499
当中間期変動額									
剰余金の配当				5,018			△ 30,108	△ 25,090	△ 25,090
中間純利益							24,566	24,566	24,566
不動産圧縮積立金の取崩					△ 0		0	－	－
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)									
当中間期変動額合計	－	－	－	5,018	△ 0	－	△ 5,542	△ 524	△ 524
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	30,761	1,113	150,000	106,046	287,921	432,975

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	230,323	230,323	663,823
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 25,090
中間純利益			24,566
不動産圧縮積立金の取崩			－
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	△ 29,856	△ 29,856	△ 29,856
当中間期変動額合計	△ 29,856	△ 29,856	△ 30,381
当中間期末残高	200,467	200,467	633,442

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)

- ・移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

- ・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じた小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。なお、小区分は以下のとおり設定しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ①平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

- ・定額法

②上記以外の有形固定資産

- ・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	6～50年
器具備品	2～20年

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は175百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理

過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によりしております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間で費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。

13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

14. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

15. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

16. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	316,580	316,580	—
預貯金	316,580	316,580	—
有価証券として取り扱うもの	79,000	79,000	—
その他有価証券	79,000	79,000	—
上記以外	237,580	237,580	—
②コールローン	17,000	17,000	—
③買入金銭債権	98,702	98,910	208
有価証券として取り扱うもの	97,469	97,469	—
その他有価証券	97,469	97,469	—
上記以外	1,232	1,441	208
④有価証券	4,932,320	5,282,083	349,763
売買目的有価証券	58,345	58,345	—
満期保有目的の債券	632,790	717,549	84,758
責任準備金対応債券	1,174,695	1,439,700	265,005
その他有価証券	3,066,488	3,066,488	—
⑤貸付金	477,369	498,813	21,444
保険約款貸付（※1）	75,202	83,218	8,024
一般貸付（※1）	402,428	415,594	13,419
貸倒引当金（※2）	△ 261	—	—
資産計	5,841,973	6,213,389	371,415
金融派生商品（※3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	336	336	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	7,137	7,137	—
金融派生商品計	7,474	7,474	—

（※1）差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（※2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は、非上場株式 16,407 百万円、外国証券（組合出資金等）117,081 百万円、その他の証券（組合出資金等）5,619 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間会計期間末における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 当中間会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,851 百万円
時の経過による調整額	<u>19 百万円</u>
期末残高	<u>1,870 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間末における時価は、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、304 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 37 百万円、延滞債権額は 265 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 72 百万円、延滞債権額は 102 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 1 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は 112,278 百万円であります。

6. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 19,913 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は 8,046 百万円、金銭債務の総額は 10,135 百万円であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	62,188 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	10,566 百万円
利息による増加額	12 百万円
その他による減少額	17 百万円
契約者配当準備金繰入額	6,964 百万円
当中間会計期間末現在高	58,582 百万円

9. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,786 百万円であります。

10. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

11. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）10,492 百万円であります。

12. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 561 百万円であります。

13. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、5,995 百万円であります。

14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 11,152 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 184 百万円、費用の総額は 6,550 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 7,121 百万円、株式等 3,235 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、株式等 4,431 百万円、外国証券 4,190 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 183 百万円、その他の証券 9 百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 36 百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損 2,758 百万円、為替差損 716 百万円であります。
7. 金融派生商品収益には、評価益が 1,582 百万円含まれております。
8. 1 株当たり中間純利益は 8,471 円 07 銭であります。

9. 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で 1 つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸 不動産	土地及び 建物等	山梨県 甲府市	463 百万円	261 百万円	724 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを 5.6% で割り引いて算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当金支払額

平成 28 年 6 月 23 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 25,090 百万円

1 株当たり配当額 8,652 円

基準日 平成 28 年 6 月 23 日

効力発生日 平成 28 年 6 月 24 日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

(单位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 〕
基礎利益 A	57,646	49,304
キャピタル収益	8,229	11,285
有価証券売却益	6,996	10,364
金融派生商品収益	—	1,089
為替差益	1,241	—
その他キャピタル収益	(注1) △ 8	(注2) △ 168
キャピタル費用	6,384	13,699
売買目的有価証券運用損	985	3,804
有価証券売却損	2,048	8,622
有価証券評価損	846	193
金融派生商品費用	2,504	—
為替差損	—	1,078
キャピタル損益 B	1,844	△ 2,414
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	59,490	46,890
臨時収益	30	43
個別貸倒引当金戻入額	30	43
臨時費用	9,501	3,113
危険準備金繰入額	1,501	1,023
その他臨時費用	(注3) 8,000	(注4) 2,089
臨時損益 C	△ 9,471	△ 3,069
経常利益 A + B + C	50,019	43,820

(注1) 前中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額 48百万円

(注2) 当中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

中間会計期間において、次の金額をイ・ロ・ハの損益から控除し、基礎利益に目録で
 売買取引の有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額 168百万円

(注3) 前中間会計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 8,000百万円

(注4) 当中間会計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 2,089百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 〕
基礎収益	461,353	459,363
保険料等収入	374,358	381,164
保険料	373,823	380,369
再保険収入	535	795
資産運用収益	73,958	64,409
利息及び配当金等収入	70,813	63,304
有価証券償還益	1,965	—
一般貸倒引当金戻入額	11	7
その他運用収益	1,167	1,097
その他経常収益	13,028	13,621
年金特約取扱受入金	7,240	9,058
保険金据置受入金	633	517
支払備金戻入額	3,290	523
その他	1,864	3,521
その他基礎収益	8	168
基礎費用	403,707	410,059
保険金等支払金	251,696	242,168
保険金	76,388	73,414
年金	22,493	23,467
給付金	40,294	36,233
解約返戻金	105,367	103,467
その他返戻金	6,086	4,461
再保険料	1,066	1,123
責任準備金等繰入額	83,271	98,642
責任準備金繰入額	83,243	98,629
契約者配当金積立利息繰入額	28	12
資産運用費用	7,538	7,573
支払利息	9	12
賃貸用不動産等減価償却費	1,285	1,196
その他運用費用	5,639	5,883
特別勘定資産運用損	603	480
事業費	51,427	51,812
その他経常費用	9,773	9,862
保険金据置支払金	1,522	1,410
税金	4,124	4,201
減価償却費	1,865	2,030
退職給付引当金繰入額	1,244	1,316
その他	1,016	901
基礎利益	57,646	49,304

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成27年 4月 1日〕 〔至 平成27年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成28年 4月 1日〕 〔至 平成28年 9月 30日〕
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	18,263	9,462
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.70	2.24
(期中)平均予定利率 (%)	1.97	1.87
うち個人保険・個人年金保険	2.20	2.06
一般勘定(経過)責任準備金	4,955,272	5,141,015

(注) 1. 順ざや・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しています。

((基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中)平均予定利率) × 一般勘定(経過)責任準備金) × 1 / 2

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

4. 前中間会計期間及び当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び(期中)平均予定利率は、年換算しています。

5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1 / 2

8. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月 31日)	当中間会計期間末 (平成28年 9月 30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	4	1
危険債権 ②	342	300
要管理債権 ③	1	1
小 計 ① + ② + ③ = ④	348	304
(対合計比) (%) ④ / ⑥	(0.07)	(0.06)
正常債権 ⑤	466,650	479,424
合計 ④ + ⑤ = ⑥	466,999	479,728

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金 ((注) 1 及び 2 に掲げる債権を除く。) であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金 ((注) 1 及び 2 に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。) です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注) 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月 31日)	当中間会計期間末 (平成28年 9月 30日)
破綻先債権額	38	37
延滞債権額	308	265
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合計	348	304
(貸付金残高に対する比率) (%)	(0.08)	(0.06)

(注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当中間会計期間末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額102百万円、前事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額109百万円です。

2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金 (未収利息不計上貸付金) のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間末 (平成28年 9 月30日)
一般貸倒引当金	65	57
個別貸倒引当金	321	278
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	387	335

(2) 個別貸倒引当金

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 〕
繰入額	320	278
取崩額	350	321
純繰入額	△ 30	△ 43

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

① 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

② 対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 〕
貸付金償却額	—	—

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものです。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の4段階に判定します。

当社は、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3 月31日)		当中間会計期間末 (平成28年 9 月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	466,343	466,598	479,172	479,384
Ⅱ分類	400	400	344	344
Ⅲ分類	254	—	211	—
Ⅳ分類	0	—	—	—
貸付金等残高計	466,999	466,999	479,728	479,728

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。
なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間末 (平成28年 9 月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1, 122, 632	1, 112, 070
資本金等	408, 408	420, 499
価格変動準備金	79, 655	84, 958
危険準備金	65, 809	66, 833
一般貸倒引当金	65	57
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	282, 137	246, 048
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	24, 520	24, 882
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	165, 026	168, 402
配当準備金中の未割当額	7, 344	6, 967
税効果相当額	89, 663	93, 421
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	167, 308	160, 370
保険リスク相当額 R_1	24, 074	24, 122
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4, 488	4, 698
予定利率リスク相当額 R_2	24, 344	23, 742
最低保証リスク相当額 R_7	755	714
資産運用リスク相当額 R_3	135, 903	129, 583
経営管理リスク相当額 R_4	3, 791	3, 657
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1, 341. 9%	1, 386. 8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
① 当中間会計期間末は、中間貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間末 (平成28年 9 月30日)
実質純資産	1, 436, 157	1, 412, 906

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間末 (平成28年 9 月30日)
個人変額保険	16,699	15,716
個人変額年金保険	421	403
無配当個人変額年金保険	4,540	3,792
団体年金保険	—	—
特別勘定計	21,660	19,913

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3 月31日)		当中間会計期間末 (平成28年 9 月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	81	311	79	308
個人変額保険(終身型)	6,045	46,116	5,928	45,349
合計	6,126	46,427	6,007	45,658

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3 月31日)		当中間会計期間末 (平成28年 9 月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	80	362	79	356
個人変額年金保険(年金原資保証型)	60	140	58	133
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	381	4,069	276	3,291
合計	521	4,571	413	3,781

1.3. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成27年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成27年 9 月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成28年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成28年 9 月30日 〕
経 常 収 益	471,024	472,152
経 常 利 益	50,212	43,947
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	39,295	24,588
中 間 包 括 利 益	△ 4,478	△ 5,243

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成28年 3 月31日)	当中間連結会計期間末 (平成28年 9 月30日)
総 資 産 額	6,182,590	6,225,866
連結ソルベンシー・マージン比率	1,350.0%	1,396.9%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 4 社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0 社
持分法適用の関連法人等数 5 社

期中における重要な関係会社の異動はありません。

(3) 中間連結財務諸表

①中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 4 社

連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)、(株)全国ビジネスセンター及びその他 1 社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 5 社

持分法適用の関連法人等は、T & D情報システム(株)、T & Dコンファーム(株)、T & Dカスタマーサービス(株)、エー・アイ・キャピタル(株)及びその他 1 社であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の中間決算日は 6 月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成28年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間末 (平成28年 9 月 30 日)	増 減
(資産の部)			
現金及び預貯金	350,747	364,010	13,262
コールローン	—	17,000	17,000
買入金銭債権	187,117	98,702	△ 88,415
有価証券	4,966,449	5,070,574	104,125
貸付金	464,892	477,630	12,738
有形固定資産	129,187	127,845	△ 1,342
無形固定資産	8,653	8,998	344
代理店貸	617	540	△ 76
再保険貸	510	511	1
その他資産	74,756	46,310	△ 28,446
繰延税金資産	42	14,076	14,033
貸倒引当金	△ 386	△ 334	51
資産の部合計	6,182,590	6,225,866	43,276
(負債の部)			
保険契約準備金	5,301,162	5,398,774	97,612
支払備金	38,604	38,080	△ 523
責任準備金	5,200,368	5,302,112	101,743
契約者配当準備金	62,188	58,582	△ 3,606
再保険借	552	693	141
その他負債	109,459	82,806	△ 26,652
役員賞与引当金	66	36	△ 30
退職給付に係る負債	21,862	19,377	△ 2,484
特別法上の準備金	79,655	84,958	5,302
価格変動準備金	79,655	84,958	5,302
繰延税金負債	714	—	△ 714
負債の部合計	5,513,472	5,586,647	73,174
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	—
資本剰余金	35,054	35,054	—
利益剰余金	291,799	291,297	△ 502
株主資本合計	436,853	436,351	△ 502
その他有価証券評価差額金	230,328	200,469	△ 29,859
為替換算調整勘定	18	2	△ 16
その他の包括利益累計額合計	230,347	200,471	△ 29,875
非支配株主持分	1,916	2,395	479
純資産の部合計	669,117	639,218	△ 29,898
負債及び純資産の部合計	6,182,590	6,225,866	43,276

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 〕	増 減
経常収益	471,024	472,152	1,128
保険料等収入	374,358	381,164	6,806
資産運用収益	82,151	75,869	△ 6,281
利息及び配当金等収入	70,742	63,228	△ 7,514
有価証券売却益	6,996	10,364	3,367
有価証券償還益	1,965	—	△ 1,965
金融派生商品収益	—	1,089	1,089
為替差益	1,241	—	△ 1,241
貸倒引当金戻入額	40	51	10
その他運用収益	1,164	1,137	△ 27
その他経常収益	14,466	15,118	651
持分法による投資利益	48	—	△ 48
経常費用	420,812	428,205	7,392
保険金等支払金	251,696	242,168	△ 9,528
保険金	76,388	73,414	△ 2,974
年金	22,493	23,467	974
給付金	40,294	36,233	△ 4,061
解約返戻金	105,367	103,467	△ 1,900
その他返戻金	7,152	5,585	△ 1,567
責任準備金等繰入額	92,773	101,756	8,982
責任準備金繰入額	92,745	101,743	8,998
契約者配当金積立利息繰入額	28	12	△ 15
資産運用費用	13,923	21,304	7,381
支払利息	9	19	10
売買目的有価証券運用損	985	3,804	2,819
有価証券売却損	2,048	8,622	6,573
有価証券評価損	846	193	△ 652
金融派生商品費用	2,504	—	△ 2,504
為替差損	—	1,078	1,078
賃貸用不動産等減価償却費	1,285	1,196	△ 89
その他運用費用	5,639	5,909	269
特別勘定資産運用損	603	480	△ 123
事業費	52,567	53,018	450
その他経常費用	9,852	9,955	103
持分法による投資損失	—	1	1
経常利益	50,212	43,947	△ 6,264
特別利益	13,202	7	△ 13,195
固定資産等処分益	13,152	7	△ 13,145
国庫補助金	50	—	△ 50
特別損失	1,569	6,192	4,622
固定資産等処分損	43	103	59
減損損失	—	724	724
価格変動準備金繰入額	1,222	5,302	4,080
不動産圧縮損	48	—	△ 48
本社移転費用	254	—	△ 254
その他特別損失	—	61	61
契約者配当準備金繰入額	7,521	6,964	△ 557
税金等調整前中間純利益	54,323	30,798	△ 23,525
法人税及び住民税等	14,927	10,672	△ 4,255
法人税等調整額	39	△ 4,505	△ 4,545
法人税等合計	14,966	6,166	△ 8,800
中間純利益	39,356	24,631	△ 14,724
非支配株主に帰属する中間純利益	61	43	△ 18
親会社株主に帰属する中間純利益	39,295	24,588	△ 14,706

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 〕	増 減
中間純利益	39,356	24,631	△ 14,724
その他の包括利益	△ 43,835	△ 29,875	13,959
その他有価証券評価差額金	△ 43,832	△ 29,856	13,975
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2	△ 18	△ 15
中間包括利益	△ 4,478	△ 5,243	△ 765
親会社株主に係る中間包括利益	△ 4,539	△ 5,286	△ 746
非支配株主に係る中間包括利益	61	43	△ 18

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成27年 4 月 1 日〕 〔至 平成27年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成28年 4 月 1 日〕 〔至 平成28年 9 月 30 日〕	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益 (△は損失)	54,323	30,798	△ 23,525
賃貸用不動産等減価償却費	1,285	1,196	△ 89
減価償却費	1,942	2,117	175
減損損失	—	724	724
支払備金の増減額(△は減少)	△ 3,290	△ 523	2,766
責任準備金の増減額(△は減少)	92,745	101,743	8,998
契約者配当準備金積立利息繰入額	28	12	△ 15
契約者配当準備金繰入額	7,521	6,964	△ 557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 40	△ 51	△ 10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 32	△ 30	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 1,558	△ 2,484	△ 926
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,222	5,302	4,080
利息及び配当金等収入	△ 70,742	△ 63,228	7,514
有価証券関係損益(△は益)	△ 4,478	2,736	7,214
支払利息	9	19	10
為替差損益(△は益)	△ 1,425	1,234	2,659
有形固定資産関係損益(△は益)	△ 13,119	80	13,199
持分法による投資損益(△は益)	△ 48	1	49
代理店貸の増減額(△は増加)	84	76	△ 7
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 48	△ 1	47
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 6,513	△ 2,298	4,214
再保険借の増減額(△は減少)	176	141	△ 35
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	5,683	8,484	2,801
その他	7,223	3,694	△ 3,528
小 計	70,948	96,712	25,764
利息及び配当金等の受取額	73,135	65,585	△ 7,549
利息の支払額	△ 9	△ 19	△ 10
契約者配当金の支払額	△ 10,477	△ 10,566	△ 88
その他	△ 1,017	△ 1,650	△ 632
法人税等の支払額	△ 19,353	△ 21,579	△ 2,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,225	128,483	15,258
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 800	—	800
買入金銭債権の売却・償還による収入	8,435	17,407	8,972
有価証券の取得による支出	△ 471,563	△ 569,687	△ 98,124
有価証券の売却・償還による収入	357,881	297,741	△ 60,140
貸付けによる支出	△ 59,164	△ 69,198	△ 10,033
貸付金の回収による収入	73,191	56,956	△ 16,235
その他	△ 12,593	125,961	138,554
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 104,613	△ 140,819	△ 36,206
有形固定資産の取得による支出	8,611	△ 12,335	△ 20,947
有形固定資産の売却による収入	△ 7,851	△ 1,696	6,155
有形固定資産の売却による収入	18,077	—	△ 18,077
その他	△ 10	△ 4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,397	△ 142,519	△ 48,121
財務活動によるキャッシュ・フロー			
非支配株主からの払込みによる収入	—	459	459
リース債務の返済による支出	△ 94	△ 185	△ 90
配当金の支払額	△ 9,842	△ 25,090	△ 15,248
非支配株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,960	△ 24,840	△ 14,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 461	△ 677	△ 216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,405	△ 39,554	△ 47,959
現金及び現金同等物期首残高	376,059	449,104	73,044
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	384,464	409,549	25,085

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	247,009	392,063	291,522	18	291,541	1,816	685,421
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 9,842	△ 9,842					△ 9,842
親会社株主に帰属する 中間純利益			39,295	39,295					39,295
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△ 43,836	1	△ 43,835	38	△ 43,796
当中間期変動額合計	—	—	29,452	29,452	△ 43,836	1	△ 43,835	38	△ 14,344
当中間期末残高	110,000	35,054	276,462	421,516	247,686	20	247,706	1,854	671,077

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	291,799	436,853	230,328	18	230,347	1,916	669,117
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 25,090	△ 25,090					△ 25,090
親会社株主に帰属する 中間純利益			24,588	24,588					24,588
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△ 29,859	△ 16	△ 29,875	479	△ 29,396
当中間期変動額合計	—	—	△ 502	△ 502	△ 29,859	△ 16	△ 29,875	479	△ 29,898
当中間期末残高	110,000	35,054	291,297	436,351	200,469	2	200,471	2,395	639,218

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

- ・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額につきましては、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じた小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。なお、小区分は以下のとおり設定しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

- ・定額法

② 上記以外の有形固定資産

- ・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	3～50年
器具備品	2～20年

(2) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は175百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間で費用処理しております。

1 2. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。

1 3. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法により行っております。

1 4. ㈱T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

1 5. 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当中間連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

1 6. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当中間連結会計期間から適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	364,010	364,010	—
有価証券として取り扱うもの	79,000	79,000	—
その他有価証券	79,000	79,000	—
上記以外	285,010	285,010	—
②コールローン	17,000	17,000	—
③買入金銭債権	98,702	98,910	208
有価証券として取り扱うもの	97,469	97,469	—
その他有価証券	97,469	97,469	—
上記以外	1,232	1,441	208
④有価証券	4,932,320	5,282,083	349,763
売買目的有価証券	58,345	58,345	—
満期保有目的の債券	632,790	717,549	84,758
責任準備金対応債券	1,174,695	1,439,700	265,005
その他有価証券	3,066,488	3,066,488	—
⑤貸付金	477,369	498,813	21,444
保険約款貸付（※1）	75,202	83,218	8,024
一般貸付（※1）	402,428	415,594	13,419
貸倒引当金（※2）	△ 261	—	—
資産計	5,889,402	6,260,818	371,415
金融派生商品（※3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	336	336	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	7,137	7,137	—
金融派生商品計	7,474	7,474	—

（※1）差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（※2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・其他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は、非上場株式 15,873 百万円、外国証券（組合出資金等）117,081 百万円、その他の証券（組合出資金等）5,299 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 当中間連結会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,916 百万円
時の経過による調整額	<u>20 百万円</u>
期末残高	<u><u>1,937 百万円</u></u>

3. 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、304 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 37 百万円、延滞債権額は 265 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 72 百万円、延滞債権額は 102 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 1 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は 112,495 百万円であります。

6. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 19,913 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	62,188 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	10,566 百万円
利息による増加額	12 百万円
その他による減少額	17 百万円
契約者配当準備金繰入額	6,964 百万円
当中間連結会計期間末現在高	58,582 百万円

8. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は 816 百万円であります。

9. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

10. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）10,492 百万円であります。

11. 1 株当たり純資産額は 219,594 円 22 銭であります。

12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、5,995 百万円であります。

13. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は 11,152 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益は8,478円78銭であります。

2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸 不動産	土地及び 建物等	山梨県 甲府市	463 百万円	261 百万円	724 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	364,010 百万円
うち預入期間3ヵ月を超える定期預金	△3,460 百万円
コールローン	17,000 百万円
買入金銭債権	98,702 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	<u>△66,702 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>409,549 百万円</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当金支払額

平成 28 年 6 月 23 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,090 百万円
1 株当たり配当額	8,652 円
基準日	平成 28 年 6 月 23 日
効力発生日	平成 28 年 6 月 24 日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,127,164	1,117,137
資本金等	413,655	426,259
価格変動準備金	79,655	84,958
危険準備金	65,809	66,833
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	64	56
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	282,137	246,048
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	24,585	24,946
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	165,026	168,402
配当準備金中の未割当額	7,344	6,967
税効果相当額	89,663	93,421
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 777	△ 757
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	166,982	159,941
保険リスク相当額 R_1	24,074	24,122
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,488	4,698
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	24,344	23,742
最低保証リスク相当額 R_7	755	714
資産運用リスク相当額 R_3	135,579	129,155
経営管理リスク相当額 R_4	3,784	3,648
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,350.0%	1,396.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
① 当中間連結会計期間末は、中間連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

平成29年3月期第2四半期(中間)決算補足資料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	54
(2) 有価証券残存期間別残高	55
(3) 株式業種別内訳	56
(4) 貸付金明細表	57
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	57
(6) 貸付金業種別内訳	58
(7) 貸付金担保別内訳	59
(8) 貸付金残存期間別残高	59
(9) 海外投融資関係	60

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,461,516	29.5	1,476,111	29.2
地方債	228,001	4.6	241,748	4.8
社債	1,214,562	24.6	1,263,447	25.0
うち公社・公団債	690,735	14.0	714,241	14.1
株式	286,275	5.8	275,796	5.5
外国証券	1,658,261	33.5	1,702,577	33.7
公社債	1,018,667	20.6	1,043,661	20.7
株式等	639,594	12.9	658,916	13.0
その他の証券	98,028	2.0	93,061	1.8
合計	4,946,645	100.0	5,052,741	100.0
うち劣後債	190,243	3.8	201,038	4.0

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	574,669	129,995	—	756,850	1,461,516
地方債	—	13,520	180,257	—	34,223	228,001
社債	—	50,393	877,691	—	286,477	1,214,562
うち公社・公団債	—	50,393	353,864	—	286,477	690,735
株式	—	—	284,924	1,351	—	286,275
外国証券	55,516	—	1,602,744	—	—	1,658,261
公社債	—	—	1,018,667	—	—	1,018,667
株式等	55,516	—	584,077	—	—	639,594
その他の証券	—	—	98,028	—	—	98,028
合計	55,516	638,584	3,173,640	1,351	1,077,551	4,946,645

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	569,698	120,111	—	786,301	1,476,111
地方債	—	13,516	176,682	—	51,548	241,748
社債	—	49,575	877,025	—	336,845	1,263,447
うち公社・公団債	—	49,575	341,294	—	323,370	714,241
株式	—	—	274,444	1,351	—	275,796
外国証券	39,658	—	1,662,919	—	—	1,702,577
公社債	—	—	1,043,661	—	—	1,043,661
株式等	39,658	—	619,257	—	—	658,916
その他の証券	—	—	92,626	435	—	93,061
合計	39,658	632,790	3,203,809	1,786	1,174,695	5,052,741

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	196,101	559,956	662,491	480,391	746,411	2,301,291	4,946,645
国債	16,192	—	225,994	187,217	21,105	1,011,006	1,461,516
地方債	28,078	84,552	60,220	2,389	5,521	47,239	228,001
社債	74,877	302,548	184,798	85,879	86,093	480,364	1,214,562
株式	—	—	—	—	—	286,275	286,275
外国証券	76,365	171,628	189,033	204,478	632,568	384,187	1,658,261
公社債	13,820	88,973	76,864	115,874	608,835	114,298	1,018,667
株式等	62,544	82,654	112,169	88,604	23,732	269,888	639,594
その他の証券	587	1,227	2,444	426	1,123	92,218	98,028
買入金銭債権	101,816	3,951	—	—	—	80,058	185,825
譲渡性預金	92,000	—	—	—	—	—	92,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	389,917	563,908	662,491	480,391	746,411	2,381,349	5,224,470

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	280,703	595,355	621,493	478,783	636,956	2,439,450	5,052,741
国債	1,767	106,443	247,358	65,947	31,780	1,022,813	1,476,111
地方債	51,953	86,950	30,803	2,381	5,499	64,160	241,748
社債	126,062	292,258	145,768	92,191	68,054	539,111	1,263,447
株式	—	—	—	—	—	275,796	275,796
外国証券	99,432	107,490	197,563	317,361	530,603	450,126	1,702,577
公社債	36,456	46,911	65,155	172,692	509,147	213,297	1,043,661
株式等	62,976	60,578	132,407	144,668	21,455	236,829	658,916
その他の証券	1,487	2,213	—	900	1,018	87,442	93,061
買入金銭債権	31,999	—	—	—	—	65,469	97,469
譲渡性預金	79,000	—	—	—	—	—	79,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	391,703	595,355	621,493	478,783	636,956	2,504,919	5,229,211

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分		前事業年度末 (平成28年3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		1,558	0.5	1,405	0.5
鉱業		—	—	—	—
建設業		23,709	8.3	21,083	7.6
製造業	食料品	20,793	7.3	21,966	8.0
	繊維製品	5,074	1.8	5,793	2.1
	パルプ・紙	162	0.1	163	0.1
	化学	15,554	5.4	18,587	6.7
	医薬品	46,597	16.3	35,387	12.8
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	2,268	0.8	1,159	0.4
	ガラス・土石製品	405	0.1	298	0.1
	鉄鋼	969	0.3	1,035	0.4
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	614	0.2	596	0.2
	機械	31,807	11.1	33,724	12.2
	電気機器	12,888	4.5	11,692	4.2
	輸送用機器	4,472	1.6	3,382	1.2
	精密機器	1,130	0.4	1,240	0.4
	その他製品	7,551	2.6	7,214	2.6
電気・ガス業		10,660	3.7	8,175	3.0
運輸・情報通信業	陸運業	3,427	1.2	3,023	1.1
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	379	0.1	377	0.1
	情報・通信業	10,114	3.5	10,958	4.0
商業	卸売業	5,366	1.9	5,846	2.1
	小売業	1,220	0.4	1,609	0.6
金融・保険業	銀行業	63,474	22.2	63,392	23.0
	証券・商品先物取引業	3,454	1.2	4,459	1.6
	保険業	1,971	0.7	1,834	0.7
	その他金融業	2,284	0.8	1,938	0.7
不動産業		3,713	1.3	3,367	1.2
サービス業		4,641	1.6	6,074	2.2
合計		286,275	100.0	275,796	100.0

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間末 (平成28年 9 月30日)
保険約款貸付	76,139	75,202
契約者貸付	75,585	74,638
保険料振替貸付	554	564
一般貸付	388,752	402,428
(うち非居住者貸付)	(3,300)	(3,300)
企業貸付	368,280	384,331
(うち国内企業向け)	(365,780)	(381,831)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,231	1,227
公共団体・公企業貸付	3,976	3,825
住宅ローン	3,919	3,644
消費者ローン	2,461	1,619
その他	8,883	7,780
合計	464,892	477,630

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分			前事業年度末 (平成28年 3 月31日)		当中間会計期間末 (平成28年 9 月30日)	
				構成比		構成比
国内企業向け貸付計	大企業	貸付先数	72	71.3	70	69.3
		金 額	312,009	85.3	325,951	85.4
	中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
		金 額	—	—	—	—
	中小企業	貸付先数	29	28.7	31	30.7
		金 額	53,771	14.7	55,879	14.6
		貸付先数	101	100.0	101	100.0
		金 額	365,780	100.0	381,831	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

(注) サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成28年3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
国内向け	製造業	34,010	8.7	41,362	10.3
	食料	7,700	2.0	12,480	3.1
	繊維	1,400	0.4	1,400	0.3
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	1,510	0.4	500	0.1
	石油・石炭	1,440	0.4	1,440	0.4
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	5,065	1.3	9,547	2.4
	非鉄金属	1,400	0.4	1,400	0.3
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	8,080	2.1	8,080	2.0
	電気機械	5,750	1.5	4,750	1.2
	輸送用機械	1,440	0.4	1,570	0.4
	その他の製造業	225	0.1	195	0.0
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	3,822	1.0	3,614	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	41,554	10.7	41,268	10.3
	情報通信業	2,590	0.7	1,454	0.4
	運輸業、郵便業	15,525	4.0	18,594	4.6
	卸売業	65,500	16.8	63,500	15.8
	小売業	1,000	0.3	1,000	0.2
	金融業、保険業	112,149	28.8	118,692	29.5
	不動産業	55,056	14.2	56,000	13.9
	物品賃貸業	33,239	8.6	35,125	8.7
	学術研究、専門・技術サービス業	148	0.0	127	0.0
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	2	0.0	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	1,611	0.4	1,519	0.4
	地方公共団体	3,976	1.0	3,825	1.0
	個人(住宅・消費・納税資金等)	15,264	3.9	13,044	3.2
	合計	385,452	99.2	399,128	99.2
海外向け	政府等	800	0.2	800	0.2
	金融機関	1,000	0.3	1,000	0.2
	商工業(等)	1,500	0.4	1,500	0.4
	合計	3,300	0.8	3,300	0.8
一般貸付計		388,752	100.0	402,428	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	266	0.1	227	0.1
有価証券担保貸付	110	0.0	100	0.0
不動産・動産・財団 担保貸付	156	0.0	127	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	17,957	4.6	16,678	4.1
信用貸付	355,263	91.4	372,478	92.6
その他	15,264	3.9	13,044	3.2
一般貸付計	388,752	100.0	402,428	100.0
うち劣後特約付貸付	79,500	20.5	97,500	24.2

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成28年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	1,953	6,290	3,460	3,795	5,547	3,545	24,594
固定金利	39,955	93,017	76,227	56,584	77,521	20,852	364,158
一般貸付計	41,908	99,308	79,687	60,380	83,069	24,397	388,752

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成28年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	3,103	4,869	11,808	3,758	5,283	3,134	31,959
固定金利	46,428	98,307	67,003	63,609	73,079	22,040	370,469
一般貸付計	49,532	103,177	78,812	67,368	78,363	25,175	402,428

(9) 海外投融資関係

① 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3 月31日)		当中間会計期間末 (平成28年 9 月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	984,776	54.9	1,024,370	55.8
株式	18,463	1.0	15,656	0.9
現預金・その他	567,521	31.7	572,247	31.2
小計	1,570,760	87.6	1,612,274	87.9

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3 月31日)		当中間会計期間末 (平成28年 9 月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	69,976	3.9	94,944	5.2
小計	69,976	3.9	94,944	5.2

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3 月31日)		当中間会計期間末 (平成28年 9 月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	3,300	0.2	3,300	0.2
外国公社債	52,792	2.9	42,193	2.3
外国株式等	84,705	4.7	81,865	4.5
その他	11,014	0.6	207	0.0
小計	151,811	8.5	127,566	7.0

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3 月31日)		当中間会計期間末 (平成28年 9 月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,792,549	100.0	1,834,784	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3 月31日)		当中間会計期間末 (平成28年 9 月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,255,398	79.9	1,265,816	78.5
ユーロ	275,617	17.5	314,984	19.5
英ポンド	35,013	2.2	23,504	1.5
ポーランドズロチ	—	—	4,311	0.3
メキシコペソ	4,101	0.3	3,211	0.2
オーストラリアドル	630	0.0	445	0.0
合計	1,570,760	100.0	1,612,274	100.0

③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	882,970	53.2	752,530	73.9	130,440	20.4	1,500	45.5
ヨーロッパ	492,244	29.7	214,152	21.0	278,092	43.5	1,000	30.3
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	269,316	16.2	40,418	4.0	228,897	35.8	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	2,163	0.1	—	—	2,163	0.3	—	—
国際機関	11,565	0.7	11,565	1.1	—	—	800	24.2
合計	1,658,261	100.0	1,018,667	100.0	639,594	100.0	3,300	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	816,556	48.0	719,205	68.9	97,351	14.8	1,500	45.5
ヨーロッパ	591,161	34.7	271,905	26.1	319,255	48.5	1,000	30.3
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	273,190	16.0	32,709	3.1	240,481	36.5	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	1,827	0.1	—	—	1,827	0.3	—	—
国際機関	19,841	1.2	19,841	1.9	—	—	800	24.2
合計	1,702,577	100.0	1,043,661	100.0	658,916	100.0	3,300	100.0